

質疑対応

事前にお寄せいただいた質問の一部をご回答致します。

No.	質問内容	回答
1	事業規模、事業費 官民のリスク分担の内容 参加予定資格 事業期間内に大規模な工事予定	事業スキーム確定後に具体的な検討を行います。
2	ウォーターPPP移行スケジュール	令和9年度を想定しています。
3	コンセッション方式は想定しているか	現時点においてはレベル3.5の導入を想定しており、コンセッション方式までは想定していません。
4	どのような相手を探しているか	施設を適正に維持管理を行える技術力を有し、最新技術を積極的に取り入れ創意工夫にあふれた提案を頂ける事業者を探しています。
5	ウォーターPPPに参画する場合は単体企業での参画となるのか？ (例えば〇〇協会や□□組合等での参画は検討しているのか？)	受託者の形態については業務が多岐にわたっているため、単体企業ではなく、JVやSPCといった形態を想定しておりますが、県は指定できません。公共性や公平性を有する協会や組合が特定の自治体と契約できるのであれば参画は可能と考えます。

質疑対応

No.	質問内容	回答
6	管路施設の修繕の業務範囲	管路を事業スキームに組み込むかは、本日の意見交換会・参入意向調査の結果を踏まえ決定します。更新実施型とした場合、現在の想定ではありますが、維持管理は必須として開削を伴わない修繕まではスキームに取り込まれると想定しています。
7	八潮陥没事故における特別重点調査結果はウォーターPPPの事業スキームへどのように反映されるか	特別重点調査は、対象が2 m以上かつ平成6年度以前に設置された下水道管路が対象となっていますが、荒川上流、市野川、利根川右岸の3流域には対象管路はありません。
8	県下市町村におけるW-pppの導入検討の開始が散見されます。埼玉県の基本方針を伺いたい。	県は、県が管理する流域下水道においてウォーターPPPの導入を予定しており、特定の県下市町を包含することは考えていません。
9	下水道DXに向け既に始められている取り組み内容や興味関心について	新河岸川上流水循環センターの遠隔監視操作化、流量計データのクラウド化による遠隔監視化、GISを用いた管路情報システムの運用など。DXは、効率化につながるため大きな関心がございます。